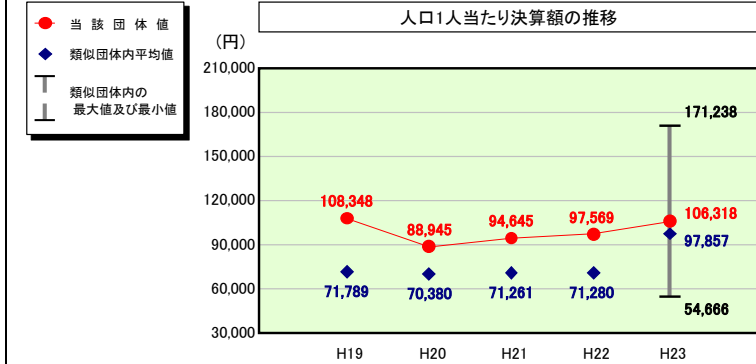


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



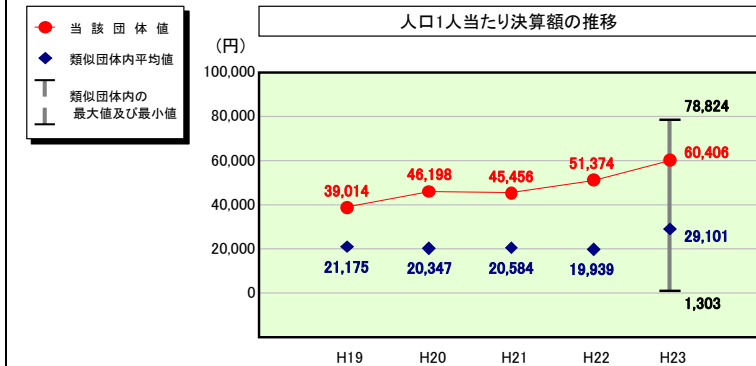
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,920,005	100,298	81,300	23.4
賃金(物件費)	136,585	7,135	7,732	▲7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	6,920	361	12,907	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,309	1,009	505	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,091	3,714	3,513	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,425	3,731	1,472	153.5
▲退職金	▲190,080	▲9,929	▲9,573	3.7
合計	2,035,255	106,318	97,857	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	8.92	1.95
ラスパイレズ指数	106.6	104.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

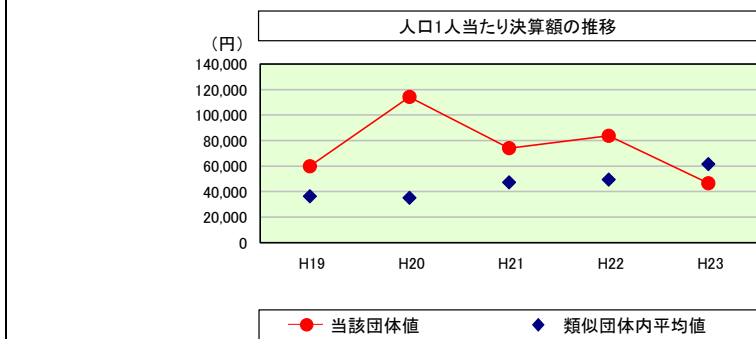


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,963,441	102,567	54,945	86.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,698	27,775	16,386	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,210	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,364	332	1,523	▲78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	888	46	9	411.1
▲特定財源の額	▲104,358	▲5,451	▲3,422	59.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,241,688	▲64,864	▲44,560	45.6
合計	1,156,345	60,406	29,101	107.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,222,253	59,873	▲33.4	36,358	▲12.9	▲20.5
うち単独分	425,704	20,854	▲43.7	21,039	▲18.6	▲25.1
H20	2,301,507	114,230	90.8	35,141	▲3.3	94.1
うち単独分	244,504	12,135	▲41.8	20,483	▲2.6	▲39.2
H21	1,466,317	74,079	▲35.1	47,258	34.5	▲69.6
うち単独分	668,873	33,792	178.5	27,842	35.9	142.6
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	8.4
うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲4.6	8.9
H23	891,360	46,563	▲44.4	61,557	24.5	▲68.9
うち単独分	379,171	19,807	▲43.8	32,497	22.3	▲66.1
過去5年間平均	1,502,593	75,697	▲1.8	45,948	9.5	▲11.3
うち単独分	480,931	24,364	10.7	25,686	6.5	4.2